

運用報告書 (全体版)

第42期＜決算日2025年9月25日＞

MHAM物価連動国債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2004年6月1日から無期限です。	
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、長期的に、物価の動きに追随する投資成果を目指して運用を行います。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。	
主要投資対象	MHAM物価連動国債ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。	
組入制限	MHAM物価連動国債ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価連動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

愛称：未来予想

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM物価連動国債ファンド」は、2025年9月25日に第42期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

MHAM物価連動国債ファンド

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
38期 (2023年9月25日)	円 11,827	円 0	% 1.9	11,150.82	% 1.0	% 98.2	% —	百万円 26,173
39期 (2024年3月25日)	11,908	0	0.7	11,278.01	1.1	98.0	—	28,607
40期 (2024年9月25日)	11,929	0	0.2	11,452.91	1.6	98.5	—	29,535
41期 (2025年3月25日)	11,910	0	△0.2	11,627.48	1.5	98.5	—	31,351
42期 (2025年9月25日)	11,968	0	0.5	11,818.60	1.6	98.8	—	32,184

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注3) 参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。
(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

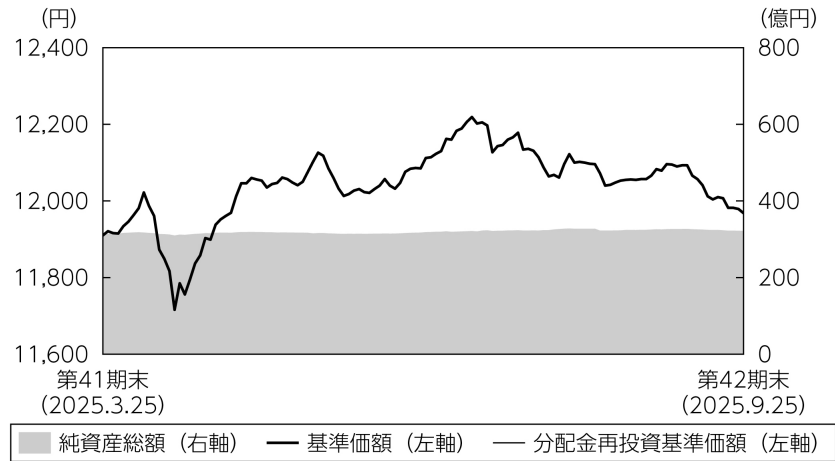
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月25日	円 11,910	% —	11,627.48	% —	% 98.5	% —
3 月末	11,934	0.2	11,631.51	0.0	98.7	—
4 月末	11,969	0.5	11,631.30	0.0	98.9	—
5 月末	12,060	1.3	11,662.04	0.3	98.9	—
6 月末	12,130	1.8	11,730.30	0.9	99.1	—
7 月末	12,068	1.3	11,790.93	1.4	98.4	—
8 月末	12,083	1.5	11,808.00	1.6	98.9	—
(期 末) 2025年 9 月25日	11,968	0.5	11,818.60	1.6	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月26日から2025年9月25日まで）

基準価額等の推移



第42期首： 11,910円
第42期末： 11,968円
(既払分配金 0円)
騰 落 率： 0.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

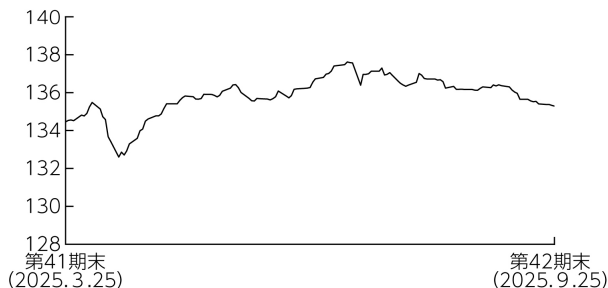
基準価額の主な変動要因

「MHAM物価連動国債マザーファンド」受益証券（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、期待インフレ率*の低下がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の上昇がプラスに影響し、基準価額は上昇しました。また、金利の変動は概ね中立要因となりました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境

＜NOMURA物価連動国債インデックス
(NOMURA J-TIPS Index) の推移＞



(注1) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、0.62%上昇しました。

期待インフレ率の低下がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の上昇がプラスに影響しました。また、金利の変動は概ね中立要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の購入および売却を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

【組入上位銘柄】

2025年3月25日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債（10年）	0.100%	2029/03/10	21.7%
2	26回 物価連動国債（10年）	0.005%	2031/03/10	17.8%
3	29回 物価連動国債（10年）	0.005%	2034/03/10	16.3%
4	28回 物価連動国債（10年）	0.005%	2033/03/10	13.9%
5	23回 物価連動国債（10年）	0.100%	2028/03/10	13.4%

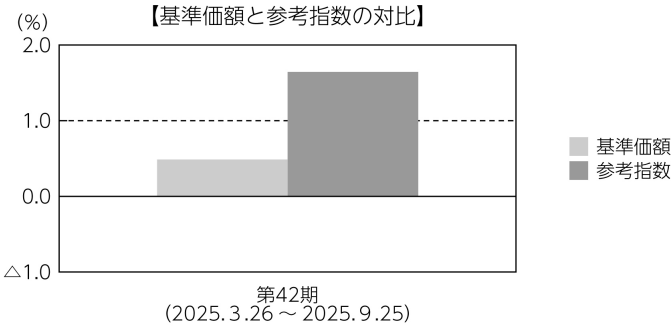
2025年9月25日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	29回 物価連動国債（10年）	0.005%	2034/03/10	21.5%
2	24回 物価連動国債（10年）	0.100%	2029/03/10	20.6%
3	28回 物価連動国債（10年）	0.005%	2033/03/10	19.7%
4	26回 物価連動国債（10年）	0.005%	2031/03/10	16.3%
5	22回 物価連動国債（10年）	0.100%	2027/03/10	8.3%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月26日 ～2025年9月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,968円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日銀の追加利上げによる長期金利の上昇は物価連動国債市場にマイナスとして作用しますが、その背景には物価安定目標達成に向けた日銀の確信度の高まりがあることが物価連動国債市場の下支えとなると見られます。また、国内物価は高水準で推移しており、政府による家計支援策による財政拡大が今後期待されることも中長期的に物価連動国債市場へのサポート要因として期待されます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2025年3月26日 ～2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.222%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,043円です。
（投信会社）	(10)	(0.086)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(14)	(0.116)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	27	0.222	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

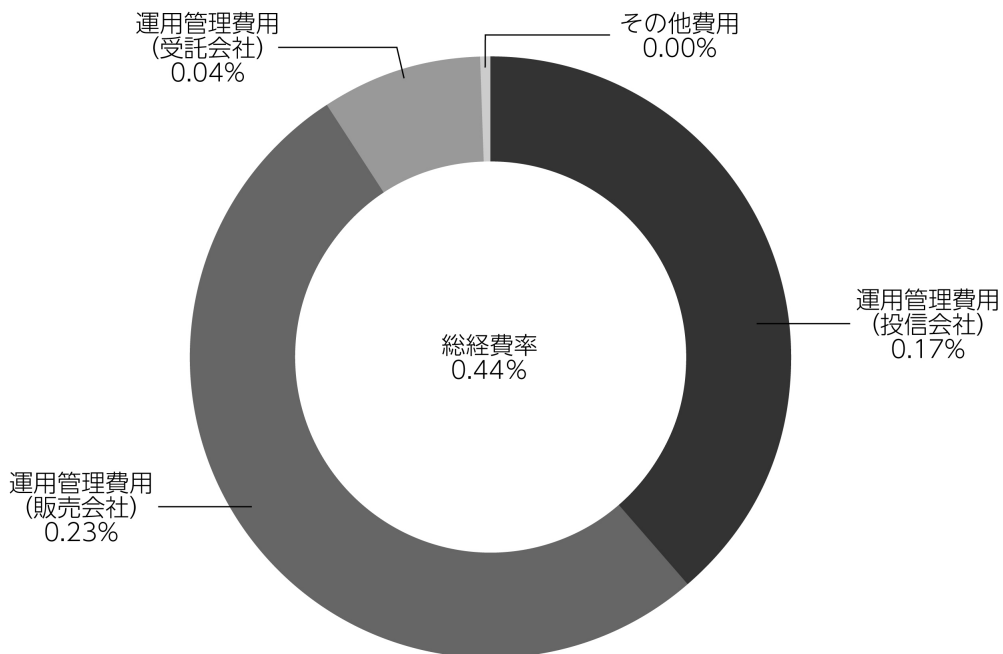
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月26日から2025年9月25日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
M H A M物価連動国債マザーファンド	千口 1,522,137	千円 2,190,000	千口 1,014,252	千円 1,460,000

■利害関係人との取引状況等（2025年3月26日から2025年9月25日まで）

【MHAM物価連動国債ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,226	百万円 4,347	% 69.8	百万円 5,513	百万円 4,359	% 79.1

平均保有割合 98.4%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M物価連動国債マザーファンド	千口 21,854,783	千口 22,362,668	千円 31,974,143

■投資信託財産の構成

2025年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 物 価 連 動 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 31,974,143	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	452,549	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	32,426,693	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,426,693,404円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	452,549,710
M H A M 物 価 連 動 国 債	
マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	31,974,143,694
(B) 負 債	242,397,197
未 払 解 約 金	171,221,911
未 払 信 託 報 酬	70,956,270
そ の 他 未 払 費 用	219,016
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,184,296,207
元 本	26,891,285,076
次 期 繰 越 損 益 金	5,293,011,131
(D) 受 益 権 総 口 数	26,891,285,076口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,968円

(注) 期首における元本額は26,323,291,821円、当期中における追加設定元本額は3,887,230,722円、同解約元本額は3,319,237,467円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月26日 至2025年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	703,362円
受 取 利 息	703,362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	172,808,735
売 買 益	215,747,761
売 買 損	△42,939,026
(C) 信 託 報 酬 等	△71,175,286
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	102,336,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	468,523,600
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,722,150,720
(配 当 等 相 当 額)	(3,870,130,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(852,020,109)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,293,011,131
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,293,011,131
追 加 信 託 差 損 益 金	4,722,150,720
(配 当 等 相 当 額)	(3,870,222,733)
(売 買 損 益 相 当 額)	(851,927,987)
分 配 準 備 積 立 金	570,860,411

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	4,715,912円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	34,444,493
(c) 収 益 調 整 金	4,722,150,720
(d) 分 配 準 備 積 立 金	531,700,006
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	5,293,011,131
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,968.30
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM物価連動国債マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

MHAM物価連動国債マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年9月25日）

（計算期間 2024年9月26日～2025年9月25日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
18期（2021年9月27日）	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	—	百万円 18,054
19期（2022年9月26日）	13,567	4.5	10,749.01	2.3	99.7	—	24,553
20期（2023年9月25日）	14,010	3.3	11,089.82	3.2	99.0	—	26,534
21期（2024年9月25日）	14,192	1.3	11,390.26	2.7	99.3	—	29,873
22期（2025年9月25日）	14,298	0.7	11,753.95	3.2	99.4	—	32,505

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

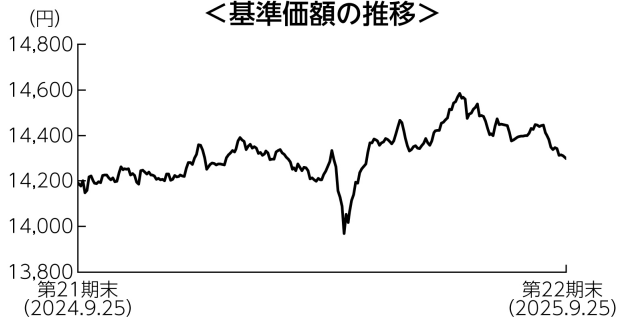
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月25日	円 14,192	% －	11,390.26	% －	% 99.3	% －
9 月末	14,148	△0.3	11,399.01	0.1	99.4	－
10月末	14,253	0.4	11,445.18	0.5	99.5	－
11月末	14,230	0.3	11,425.36	0.3	99.6	－
12月末	14,272	0.6	11,446.87	0.5	99.5	－
2025年 1 月末	14,352	1.1	11,497.89	0.9	99.2	－
2 月末	14,316	0.9	11,538.58	1.3	99.5	－
3 月末	14,228	0.3	11,567.89	1.6	99.4	－
4 月末	14,275	0.6	11,567.68	1.6	99.3	－
5 月末	14,388	1.4	11,598.25	1.8	99.4	－
6 月末	14,478	2.0	11,666.14	2.4	99.4	－
7 月末	14,408	1.5	11,726.43	3.0	98.9	－
8 月末	14,431	1.7	11,743.41	3.1	99.4	－
(期 末) 2025年 9 月25日	14,298	0.7	11,753.95	3.2	99.4	－

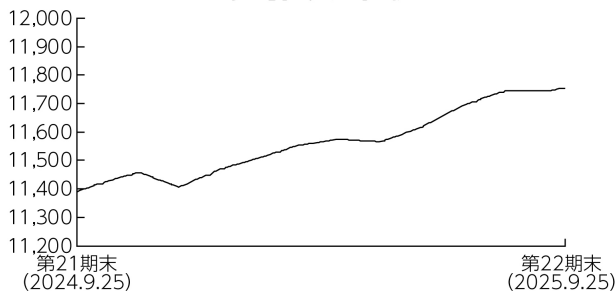
(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月26日から2025年9月25日まで）

＜基準価額の推移＞



＜参考指数の推移＞



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり14,298円となり、前期末の同14,192円から0.75%上昇しました。

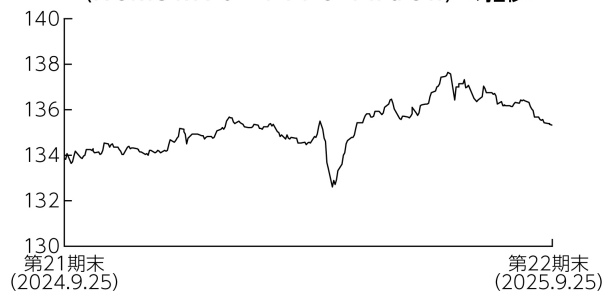
基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、金利の上昇がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率※の上昇がプラスに影響し、物価連動国債の価格が概ね上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

投資環境

＜NOMURA物価連動国債インデックス
(NOMURA J-TIPS Index) の推移＞



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスでみると、1.08%上昇しました。

物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが概ね上昇（価格は下落）したことがマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）および期待インフレ率の上昇がプラスに影響した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。

ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の購入および売却と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	2 4 回 物価連動国債（1 0 年）	0.100%	2029/03/10	22.8%
2	2 6 回 物価連動国債（1 0 年）	0.005%	2031/03/10	19.2%
3	2 8 回 物価連動国債（1 0 年）	0.005%	2033/03/10	14.9%
4	2 3 回 物価連動国債（1 0 年）	0.100%	2028/03/10	14.7%
5	2 2 回 物価連動国債（1 0 年）	0.100%	2027/03/10	10.4%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	2 9 回 物価連動国債（1 0 年）	0.005%	2034/03/10	21.5%
2	2 4 回 物価連動国債（1 0 年）	0.100%	2029/03/10	20.6%
3	2 8 回 物価連動国債（1 0 年）	0.005%	2033/03/10	19.7%
4	2 6 回 物価連動国債（1 0 年）	0.005%	2031/03/10	16.3%
5	2 2 回 物価連動国債（1 0 年）	0.100%	2027/03/10	8.3%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。
日銀の追加利上げによる長期金利の上昇は物価連動国債市場にマイナスとして作用しますが、その背景には物価安定目標達成に向けた日銀の確信度の高まりがあることが物価連動国債市場の下支えとなると見られます。また、国内物価は高水準で推移しており、政府による家計支援策による財政拡大が今後期待されることも中長期的に物価連動国債市場へのサポート要因として期待されます。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2024年 9 月 26 日から 2025 年 9 月 25 日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	9,237,244	6,797,303 (-)

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年 9 月 26 日から 2025 年 9 月 25 日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	9,237	4,785	51.8	6,797	4,962	73.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	29,231,000	32,325,134	99.4	—	70.5	20.6	8.3
合 計	29,231,000	32,325,134	99.4	—	70.5	20.6	8.3

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
2 2 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.1000	2,324,000	2,712,253	2027/03/10
2 4 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.1000	5,845,000	6,710,552	2029/03/10
2 6 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	4,572,000	5,313,554	2031/03/10
2 7 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,800,000	2,045,133	2032/03/10
2 8 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	5,900,000	6,411,062	2033/03/10
2 9 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	6,690,000	7,003,641	2034/03/10
3 0 回 物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	2,100,000	2,128,936	2035/03/10
合 計	—	29,231,000	32,325,134	—

■投資信託財産の構成

2025年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	32,325,134	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	179,883	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	32,505,017	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,505,017,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	179,458,146
公 社 債 (評価額)	32,325,134,029
未 収 利 息	425,025
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,505,017,200
元 本	22,734,024,616
次 期 繰 越 損 益 金	9,770,992,584
(D) 受 益 権 総 口 数	22,734,024,616口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,298円

- (注1) 期首元本額 21,049,581,846円
追加設定元本額 3,446,141,704円
一部解約元本額 1,761,698,934円
- (注2) 期末における元本の内訳
日本3資産ファンド 安定コース 206,325,799円
日本3資産ファンド 成長コース 129,098,189円
日本3資産ファンド (年1回決算型) 8,220,406円
MHAM物価連動国債ファンド 22,362,668,691円
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 27,711,531円
期末元本合計 22,734,024,616円

■損益の状況

当期 自2024年9月26日 至2025年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,395,032円
受 取 利 息	15,395,032
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	216,066,128
売 買 益	279,447,136
売 買 損	△63,381,008
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	231,461,160
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,824,139,194
(E) 解 約 差 損 益 金	△770,466,066
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,485,858,296
(G) 合 計 (C + D + E + F)	9,770,992,584
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,770,992,584

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)